

(39) 島嶼社会の変貌

島嶼社会の変貌

——マルタ諸島ゴゾ島における事例——

—

島嶼社会という用語を用いるさいには、島というものの規模に関して、ある程度の限定をもうけておく必要がある。日本語のクニに相当するものが、世界各地においてその規模は、時代、場所によって異なるとしても、ある程度普遍的に、ひとつの概念として存在するとすると、クニを成立せしめるような大きさの島、そして場合によっては、一つの国家であった歴史をもつような島、地中海で言えば、サルデーニアやシチリアなどは、規模がずっと小さく、外部のクニや国家の影響をたえず蒙ってきた島と同列に扱うことはできない。⁽²⁾ここで、島嶼社

竹 内 啓 一

会というのは、そのような小さな島について言うのである。その開放性とは、本来のクニや国家をかたちづくれないが故の外部依存性または外部従属性のことであり、その閉鎖性とは、あまりに狭小な空間において、住民の歪められ変形されたクニ意識、あるいは、一般に小さな島で政治・経済および情報の流れの空間システムが示す諸特徴なのである。⁽³⁾

マルタ諸島は、一九一九年、イギリス統治下で自治政府をもつようになり、一九六四年以来、英連邦に属している共和国である。しかし、この「国家」は、近代民族国家の概念がヨーロッパに成立した後に、そのような国家観から、理念においてのみでなく現実においても自由

でありえないという状況の下で作り出された、近代民族国家割拠のいわば副産物としての「ミニ国家」である。

ミニ国家としてのマルタを考察するのは本稿の課題でないが、ここでの議論との関連で必要なかぎりにおいて、このミニ国家の性格を若干指摘しておこう。

ヨハネス騎士団の経済は、交易の保護や海賊まがいの活動によっていた面もあったにせよ、基本的には騎士の出身地からのさまざまなたちでの所得移転に負っていたのであるから、すくなくとも十六世紀以来、マルタの島嶼社会は主として外部資源に依存してきたということができよう。ナポレオン戦争以降、イギリスによる領有は、諸制度の変更、工業製品の流入による伝統的手工業や綿作の衰退などを通じて、マルタ社会に大きな変化をひきおこしたが、イギリスがマルタを領有したのは、専ら軍事的、より正確に言えば七つの海の植民地経営にわたる戦略的目的からであって、この岩だらけの小島において、直接の経済的利益をあげるための植民地経営をおこなうことを目的にしたものではなかった。たしかにドックは、マルタ人の低賃金労働力を利用したし、潤ったのはイギリス海軍基地に関係した部門だけだったとい

う意味では、マルタ経済は英統治下でモノカルチュア的性格をおびることになったとも言えようが、これらの部門は、海軍基地を維持する必要からつくりだされたものであり、その他の生産的投資は、ほとんどなされず、本来の意味での植民地経営がマルタでなされたということとはできない。マルタの島嶼社会は、イギリス統治時代においても、その本質は騎士団領有時代と同様、外来支配者が展開する消費経済を通じて、外部の資源に依存していたということができる。第一次世界大戦後は、英本⁽⁵⁾国、北米、オーストラリアへの移民が急増したことが、この島嶼社会の開放性を益々顕著なものにした。他方、このようにして作用する外部世界の影響は、マルタという小さな島嶼社会の特色を、小さいが故の閉鎖性としてきわ立たせもしたのであった。基地経済が、伝統的農村社会を基底から覆すことはなかったし、文化的・政治的にみても、人口三十万五千(一九七六年)の二つの島が、過去百年間だけでも約四十五万人の移民を送り出しながら、基本的には農村的な社会と文化の構造を最近まで保存してきたのである。このことは、また、マルタ移民が、海外において非常に閉鎖的なコロニーをつくる傾向があ

ったこととも無関係ではない。⁽⁶⁾

独立後十年あまりしか経ていないが、このような島嶼社会の開放性と閉鎖性とは、その性格を急速に変えてきている。イギリス本国経済の弱体化、長期間にわたるスエズ運河の閉鎖、その他国際情勢の変化という事情はあるにせよ、軍事基地への依存からの脱却⁽⁷⁾ということが、マルタ国民経済最大の課題とされてきた。また、ミントフ労働党政権は、数十年來の、「棄民的」移民政策の修正を政策としてかけ、事実、独立後、移民は減少傾向⁽⁸⁾にあり、近年は、帰国者数が移民数を上まわっている⁽⁹⁾。

本稿は、島嶼社会がもつ開放性と閉鎖性の性格の変化を、とくに、人口動態、土地利用、社会生活の側面について、外部世界の影響との関連で考察しようとするものである。外部世界の影響という場合、ここでは、現在の島嶼社会の性格を考察するのであるから、それは、専らイギリス統治以後、とくに独立後のそれに重点が置かれることになる。現在、マルタ共和国で、常住人口があるのは、マルタ本島（人口二十八万三千）とゴゾ島（人口二万二千）であるが、⁽¹⁰⁾ここで、事例研究としてとりあげるのは、ゴゾ島、とくに、その中心都市ヴィクトリア

（人口五、〇二七——一九七六年）と南西部の小村サン・ロレンツ（人口四七七——一九七六年）とである。歴史的には、ゴゾ島は、マルタ島よりも肥沃な、豊かな島として記載されてきたが、⁽¹¹⁾イギリス統治時代になると、行政、経済、基地関係施設の集中するマルタ本島に対して後進地域として位置づけられるようになり、不況対策のために一九一一年派遣された王立委員会の聴問会では、不況地域としてのゴゾに対する減税措置までが問題にされるようになった。⁽¹²⁾一九六一年に Gozo Local Government Ordinance によって設置された Civic Council は、一九七三年に廃止されたが、⁽¹³⁾この制度の本来の目的は、Civic Council に、財政、土地利用計画の策定に関して、大幅な権限を与えて、地域住民の福祉の向上をはかるというものであった。すなわちミニ国家においても、やはり地域問題が存在することを示していたのである。このようにして、ゴゾは、マルタという島嶼社会のなかでの後進的離島⁽¹⁴⁾であり、開放性、閉鎖性という二重の意味での島嶼性が問題になる島なのである。

(1) 住民が居住を展開するのにさいしかたちづくる最小の地縁社会の単位であり、同時に、土地に対する社会的帰

属意識の最小の基礎をなすものが「ムラ」、「マチ」である
とすれば、生活空間のひろがり、文化的等質性、政治的統
一などに関して、住民が意識する最大の空間を「クニ」と
呼ぶことができよう。日本語の「クニ」とフランス語の
pays という言葉は、国家の成立によって「クニ」が「地
方」になるというコンテクストにおいても、このような地
域概念の実体をよく表現している。

(2) Kolodny, E. Y. (1974) 第一巻の第一章は、地中海
における島嶼性に全般的展望を与えたすぐれた文献である
が、この島嶼の規模に関する考察が欠落している。これに
対して Barceló-Pons, B. (1972) は、イタリアとスベ
イの島についてではあるが、島の規模のちがいによる島嶼
性の相違を念頭においている。

(3) 海洋が、たとえば山岳に比較して、古来、一般に交通
の障害どころかむしろそれを容易にするものであったとい
うことは、島嶼の開放性の一条件にすぎない。同様に、外
部世界の影響からの、海による時間的・物理的隔絶という
ことも閉鎖性の一条件にすぎない。

(4) Blout, B. (1972) pp. 120-123 このことを雄弁に
物語る史料として、一八三八年および一九一一年に本国か
ら派遣された委員会の報告をあげることができる。すでに
一八三八年委員会の報告において、現地人に雇傭機会を与
え、同時に産業振興、現地行政を有効、経済的たらしめる
ための現地職員の採用が提言され (Commission (1838) pp.

22-24) 一九一一年の王立委員会報告においても、産業
の振興が、基地維持のための基礎として必要なことが強調
されている (Royal Commission (1911) pp. 15-23)。

(5) すでに一八三八年の委員会報告において、マルタ人が、
北アフリカ、ギリシャなどにさかんに移住していることが
記されているが (Commission (1838) p. 17) 当時の人
口センサスからみるかぎり、その数はそれほど多くなか
たと考えられる。十九世紀後半から、オーストラリア、ブ
ラジル、合衆国への移民の数が増大しはじめ、Royal Com-
mission (1911) p. 7 においては、マルタにおける過剰
人口、海外移民の増大傾向等の由々しい問題を解決するた
めに、諸工業とくにレース製造、石材加工などに本国から
の投資を植民地行政当局が奨励し、期待しているのに、そ
れが見るべき成果をあげていないことがのべられている。

(6) Price, C. A. (1954), Dench, D. (1975)

(7) 一九五七年三月には、一、五七二人がドックに直接
雇傭されていたが、この数は全マルタの専業農家数とほぼ
等しく、建設業、石材業などをふくむ工業人口の半分にあ
っていた。これ以外に、イギリス軍関係のサービス産業
従事者が約八、五〇〇人いたわけで、植民地時代マルタ経
済にしめる基地の大きな比重がこれらの数字からもわかる
(Bowen-Jones, H. et al. (1961) pp. 170-172)。その後ド
ックの規模は縮小され、一九七三年の雇傭人数は四、九五〇
である。また、一九七九年までに英軍が完全に撤兵するの

で、一九七三年から七九年の間に四、九〇〇人の基地従業者の職場転換の必要が見込まれている。(Development Plan 1973-1980 pp. 102-107)

(8) 一九六五年の移民数は八、〇九〇(帰国者は五三〇)であったのが、その後は毎年減少し、とくに一九七五年以降の年間移民数は一千人台である。

(9) 一九七四年までは出国後二年以内帰国者のみを帰国者として取り扱い、以後全帰国者をセンサスにのせているので、何時から帰国者数が移民数を上まわるようになったのか正確にはわからない。

(10) マルタ諸島は、二つの無人小島を別にすれば、マルタ本島、ゴゾ島およびコミノ島からなっているが、コミノ島には、サナトリウムとホテル関係の季節的居住者が居るだけで、常住人口は一九五三年以降はなし。

(11) Royal Commission (1911) p. 254

(12) この政令は、一九六五年そのままマルタ共和国の法律として発効した。マルタ共和国で、地方議会(Civic Council)が設けられたのはゴゾだけである。

(13) Civic Council がミントフの労働党政権によって廃止された政治的背景として、ゴゾ島においては国民党の勢力が強く、地方政府がしばしば中央政府と対立するようになったというのを多くの人が指摘している。しかし、同時に Local Government Ordinance が、イギリスの一九三三年および一九四八年の Local Government Act をほ

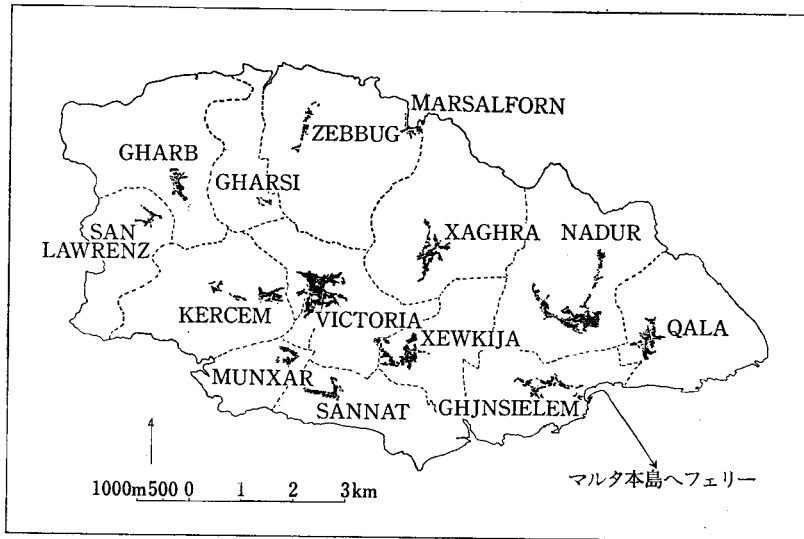
とんどそのままひきうつしたものであり (Gullia, (1961) p. 23) マルタの実情にそぐわないものであったことも見落すことができない。たとえば教区ごとに councillor を選出するのは、住民の生活空間の拡大に対応せず、いたずらに行政費用の増大を結果した。

(14) マルタ本島との距離はわずか八キロであるが、これを結ぶフェリーは、冬には一日四便だけで、波が高いときには欠航するのであるから、ゴゾは離島であると言える。

二

現在、ゴゾ島は、中心地ヴィクトリアと十三の農村教区とからなっている。Gozo Civic Council が存在した時期には、各教区から一名ずつの代表 (councillor) が選ばれ、これが村長のような役割をはたしていたが、現在、教区は、センサス・トラクトになる以外には、行政的には何の意味ももっていない、すなわち、教区単位での行政当局なるものは存在しない。ヴィクトリアに総理府に直属する Gozo Secretariat と、官庁の各局 (Department) のゴゾ事務所があるだけであるし、国会議員の選出にさいしても、ゴゾ全体が一つの選挙区をなしている。しかし、この教区は、形態的にも、はっきりとした集落

第1図 ゴゾ島の教区と集落



単位をなしているし、伝統的に、教区は「ムラ」としての社会的機能を果たしてきた。教区への地縁的帰属意識は強いし、教区司祭が、実質的には、この「ムラ」の代表者の役割をなしてしており、彼らは、毎日のように、ヴィクトリアに、ときには、マルタ本島の首都ヴァレッタまで出かけて行って、役所まわりをして、ムラのための陳情をしたり、雑務を片づけたりしている。

騎士団がやって来る前のマルタ諸島の居住史、とくにゴゾ島のそれについては、不明な点が多い。アギウスやブラウエットは、騎士団領時代初期に散居から集村化への集落再編成がなされたことを想定しているが、これは、文書記録や発掘によって裏づけられているわけではない。ゴゾにおいても、マルタにおけると同様 *hal, sahal* のつく地名を、廃村と想定することも可能であるが、ウェッティンガーが指摘しているように、これらの地名が本当に集落をなしていたという確証はない。⁽¹⁵⁾ たしかなことは、十七世紀はじめには、島の中心部に砦とそれを取り囲む市街地（ラバト、現在のヴィクトリア）と、ハルブ、サナト、シャーラ、ナドゥール、ゼブグの五つの集落が存在した⁽¹⁷⁾こと、これらの集落は、いずれも十七世紀後半

(45) 島嶼社会の変貌

第1表 人口の推移
(San Lawrenz, Victoria, Nadur)

	サン・ロレンツ	ヴィクトリア	ナドゥール
1901	643	5057	2948
1911	558	5655	3393
1921	528	5219	3460
1931	499	5531	3354
1948	413	6175	3465
1957	428	6357	4136
1967	511	5356	3694
1976	477	5027	2905

資料 Malta Blue Book
Census of Malta
Demographic Review of the Maltese Islands

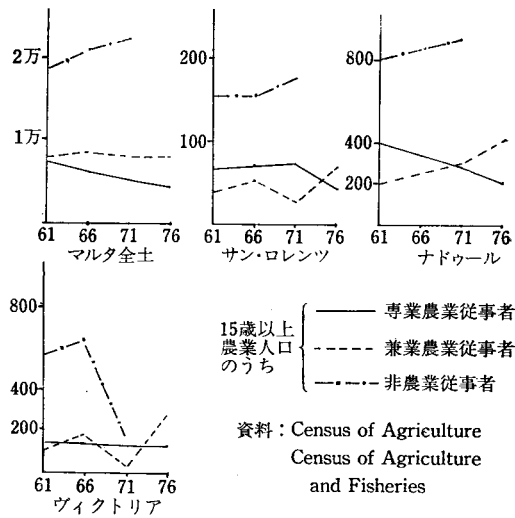
には、教区として認められたことである。⁽¹⁸⁾ その他の集落は、いずれも十九世紀、イギリス統治下において親村から分村のかたちで発達し、後に教区として認められたものである。ここでとりあげるサン・ロレンツも、十九世紀後半、ハルプの分村として形成され、一八九三年、教区として認められたものである。⁽¹⁹⁾

教区として確立してからは、いくつかの統計データがえられるが、まず、人口の推移をみると、第二次大戦後の時期をのぞき、このムラがたえず人口減少傾向にあり、教区創設直後、一九〇一年の人口が最高であったことが

わかる。第二次大戦後の一時的な人口増加も、これを年齢別構成から仔細に検討すると、これが専ら、移民の帰国によるものであることがわかる。生産年齢層の比率は、一九六七年までは毎年減少し、一九七六年においては、これがすこし上昇している。

サン・ロレンツの地質はグロビゲリナ石灰岩質で、その下には、さらに数百メートルの厚さの下位サンゴ藻石灰岩が横たわっていて、これらの地層には地下水は存在しない。降水を集めて地下に貯水した天水井戸(cistern)が、一九五三年、上水道がひかれるまでは唯一の水源であったし、現在でも、耕地の各所で、この天水井戸の水を用いて、自給用の野菜を栽培している。マルタ諸島において地下水が得られるのは、グロビゲリナ石灰岩層と上位サンゴ藻石灰岩にはさまれる青色粘土層(不透水層)と青色砂層(帯水層)とが地下にあるところで、ゴゾ島においてこの層が剥脱されずに残っているのは北東部の丘陵地帯だけである。ここでは、今世紀末初頭以来、揚水風車による灌漑が急速に普及し、果樹・野菜が多く栽培されており、土地利用は、島の南部、西部に比して集約的である。サン・ロレンツにおける人口の減少率が、マルタ

第2表 15歳以上農家人口 (Farm Population) の就業形態



諸島の農村の平均に比しても著しいことが、その土地生産力の低さと関連しているのではないかということ(21)をみるために、ゴゾにおける灌漑農業地帯にある教区ナドゥールと、ゴゾにおける唯一の中心地集落であり、非農業人口の比重がかなり高いヴィクトリアの人口動態をサン・ロレンツのそれと比較してみると、第一表にみられるように、ナドゥール、ヴィクトリアでは、一九五七年まで

は、たしかに人口は増大傾向をとっていたが、以降急減し、一九七六年には、一九〇一年レベルにまでおちこんでいる。(23)ただ人口の老齢化は、ナドゥールの場合、サン・ロレンツほど顕著ではない。(24)サン・ロレンツとナドゥールの相違がはっきりしているのは、むしろ農家人口の就業形態である。農業センサスの精度に若干問題があるが、サン・ロレンツでは、主に年金または金利によって生活している帰国した旧移民が、自給用に農業をいとなむ場合に専業農民として分類され、そのために専業農民の比重が一九七一年までは増大させたのに対して、ナドゥールでは、生産年齢層の兼業化が急速に進行していることだけはたしかである。このことは他方では、風車揚水による灌漑農業は、農民を、兼業のかたちで農地にとどめる役割しかはたしていないということを意味するものである。ヴィクトリアについて言えることは、農家人口そのものの減少というかたちで、ここの人口が急減しつつあるということである。

統計上の専業農民 (whole-timer) を、老齢の基本的には食料自給のために農業をいとなむ年金または金利生活者と、真に農業によって生活している専業農民とに分け

第3表 サンロレンツの戸別分類

全戸数(教会、学校等をのぞく)	229
マルタ人所有空屋	96
農家	74
{ 15 Tmien 以上保有	16
{ 15 Tmien 未満の小農家または兼業農家	58
非農家	52
{ 農業以外就業	26
{ 無職、年金・金利生活	26
外国人所有	7
うち居住者	2

(筆者の戸別調査の資料による)

は一〇一であるが、このムラで真に農家と考えられていたものの数をインタビュールによって調べると七四で、これは大体四トムナ以上経営する農家の数と一致する。このう

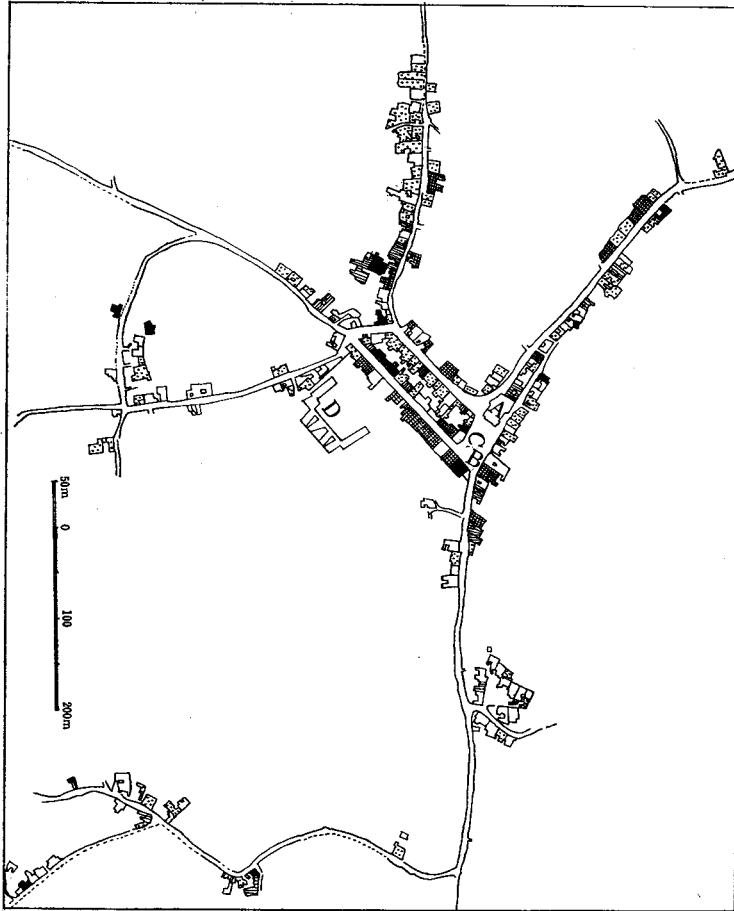
るのは、経営規模・家計の内容を実地に検討しなければならない。単身生活者がかなりあり、日本的な、世帯、家族という概念で整理することが困難なので、⁽²⁸⁾ 住居を単位にして、サン・ロレンツの全戸の調査をおこなった。二二九の住居のうち、七戸は最近十年ほどの間にイギリス人によって購入され、マルタ人が一九七七年十月の時点で居住しているのは一二六戸である⁽²⁷⁾。一九七六年の農業センサスでは、農家手帳を所有する農家

(holding) の数

ち、社会的に大農家(big farmer)と考えられているのが一六あるが、これは、経営規模一五トムナ(1,686 ha)以上の層と正確に一致する。これが、本来的な農家または専業農家で、他は貧農または兼業農家である。非農家と見做される五二戸のなかには、年金・金利によって生活しながら自給的に小規模な農業経営をいとなむ老人家族がかなりあり、統計上は、これも農家と見做されているわけである。経営規模が五〇トムナをこえる農家はサン・ロレンツには存在しないし、マルタ全体でも、その比重は全農家の一・四パーセントにすぎず、国際的規準からみれば、マルタ農民の経営規模が一般に非常に零細であることがわかる。

経営規模別農家数の統計データが得られるのは一九五五年以降であるが、一九五五年についてみるかぎり、その構成は一九七六年とほとんど変りない。一九三〇年代については、インタビュールによって、五〇トムナ以上経営農家がサン・ロレンツに三戸あったことが知られるし、また、人口の年齢別構成において、老年層の比重が現在よりはるかに低かったことから、統計上、⁽²⁸⁾ 現在、全農家の四八・五パーセント(マルタ全体では四四・八パーセ

第2図 サン・ロレンツ中心部家屋配置図
(1977 竹内原図)



凡 例

- 空屋(ワルタ人所有)
- 農家(専業および農業を主とする兼業) 年金、金利および仕送りを主とする
- 非農業活動を主とする
- イギリス人所有(居住および空屋)
- A: 教会
- B: 警察
- C: パリッシュ・センター
- D: 小学校

ント)をしめる五トムナ未滿経営の農家の比重は、当時、もっと小さかったと考えられる。

小村サン・ロレンツに、海外から、どれだけの年金および仕送り送金があるのかは把握しようがない。⁽²⁹⁾しかし、それが、ムラの農業収入に匹敵する、あるいはそれ以上の額に達するであろうことは、ムラの生活の観察から十分に想像できる。移民送金は、第二次大戦前からあったことであるが、さらに海外からの年金送金に加わって、ムラの中に、海外からの送金によって生活する者が、現在のように広範に存在するようになったのは、第二次大戦後の新しい事態である。そして、現在大量に存在する空屋のかなりの部分が、イギリスやオーストラリアに居る移民またはその親類⁽³⁰⁾によって移民の帰国後の住居として保持されていることを考えれば、この傾向はまだ当分続くものと思われる。しかし、もうすこし長期的に見れば、この傾向が、何時までも続くとは考えられない。移民数が急速に減少していること、それから、移民が、老後帰国しようとするのは、郷土への執着だけではなく、経済的に低開発のマルタが生活費が安いからであり、⁽³¹⁾将来、イギリスやオーストラリアとの経済的格差が縮小すれば、

移民が帰国する傾向はかなり減るものと考えられる。

他方、ムラの経済生活には、いくつかの新しい変化を観察することができる。非農業人口の職業は、独立の頃までは石材採掘、建築労働などに限られていたが、現在、サン・ロレンツでは、これらは、むしろ農民の兼業労働⁽³²⁾としていとなまれ、現在ムラで多い非農業部門の職業は、オフィス、官庁づとめ(十八名)、工場労働者(十三名)である。一九七〇年代になって、シェウキア工業団地に、トマト加工工場をはじめとするいくつかの工場が操業を開始した意義は、ゴゾ島社会にとって非常に大きい。⁽³³⁾観光業の直接的効果は、二名のホテル労働者とレース編み家内内職⁽³⁴⁾ぐらいで、決して大きくないが、観光業の発展にともなつて、道路が整備されたことは、⁽³⁵⁾ヴィクトリア、シャウキアなどへの通勤を容易にしたという点で、その間接的効果が大きいのである。

(15) Agius, R. (1974) pp. 27—28 Blovet, B. (1965) p.

211. Blouet, B. (1971)

(16) Wettinger, G. (1975) pp. 188—189

(17) Abela, F. (1947) Primo Libro p. 121

(18) Gauci, A. (1969) p. 100—104

(19) 現在のサン・ロレンツの教会は一八九七年に建立され

たものであるが、現在の教会の場所に、一六五七年以来礼拝堂があった旨の記載がある (Achilla, F. (1866) pp. 570-580) ので、当時から、ここにいくつかの農家が存在したと考えられる。

(20) Wetinger, G. 氏は、筆者に、現在みられるような揚水風車が前世紀末以来普及したと言っておられたが、どのような史料にもとづいているのかは聞きそねた。いずれにせよそれはマルタ本島でのことで、ゴゾ島における普及はおくれたのではないかと考えられる。伝統的な風車が、脱穀、製粉以外、揚水に用いられたという記録はないし、また、Royal Commission (1911) p. 253 には、ゴゾ島には人工灌漑が皆無であるという証言がみられる。

現在、マルタ政府は、工業化、観光業の発達にとって決定的な制約条件になっている水資源の管理を極めて厳重におこない、ゴゾ島では個人が動力を用いて揚水することを禁止している。風車揚水は、その揚水量が限られていることもあって既得権として認められているので、農民は、私的に揚水して灌漑農業をおこなうために風車を維持している。マルタ諸島において、他の地中海の島では消滅しつつある風車が多く見られるのは、このような政府の水資源政策によるものである。

(21) 一九七六年サン・ロレンツにおける非灌漑耕地 (休耕地をのぞく) は一、一三二トムナ (1 tommna = 0.112 ha) 灌漑耕地はゼロ、ナドゥールでは、非灌漑耕地が三六〇七ト

ムナ、灌漑耕地が一五トムナあった。マルタ本島の灌漑農業地帯とされているところでも、dry と irrigated の割合はこの程度で灌漑される面積は決して大きくない。

(22) ヴィクトリア以外の集落では、第三次産業の人口、あるいは、商店、飲食店の数はその人口数に大体比例しており、中心的機能をまったくもっていない。

(23) マルタ共和国において人口が増大しているのは、マルタ本島の首都とその周辺の都市化地域およびいくつかの観光中心地だけである。このようにして、マルタ全体として限られた地帯に人口が集中する人口分布の再編成が現在急速に進行しつつあることができる。

(24) 生産年齢層 (一五歳から五九歳) の割合は、サン・ロレンツで四九パーセント、ナドゥールで五二パーセント、六〇歳以上人口の割合は、サン・ロレンツで二七パーセント、ナドゥールで二三パーセント (いずれも一九七六年) である。

(25) 農業センサスは、統計調査員が各教区に行き、小学校に農家手帳を持っている者全員に来てもらって、一人一人面接しながら記入するので、精度はかなり高い。しかし婦人については working part-time on farm と Not-working on farm の判定が困難であるし、また、レースあみなどの家内職との関連で、whole-time と part-time の区別もしにくいので、年次間の比較には若干問題がある。(26) 戸籍上は一家族をなす親と未婚の息子、娘が別居している場合がかなり多い。

(27) Malta Census 1967, Report on Housing Characteristicsによるとサン・ロレンツでは、家屋数一七三、空屋三五、居住家屋一三八となっている。一九六七年以後約二五戸が新築され、若干の住居が仕切りによって二戸分に分割されているが、一九六七年センサスでは、空屋の数が正確にとらえられていなかったと考えられる。

(28) 一九三一年、サン・ロレンツで六〇歳以上の人々の割合は九パーセントであった。

(29) マルタの国民経済の規模は、一九七六年の数値で、GDPが一八九、四四八千マルタポンド（一マルタポンドは一九七七年十月の交換率で六五三円）、消費者支出が一三五、七三六千マルタポンドであるが、これに対してマルタ人あての海外からの年金送金が三、九五四千マルタポンド、マルタ人あての個人送金が一、二、三七七千マルタポンドであった。この数字からでも、マルタ経済にとって、海外からの年金および移民送金が占める大きな比重を知ることができよう。マルタの国際収支を考えるさいには、この他に基地賃貸料、観光収入およびイギリス人居住者あての送金をも考慮に入れなければならない。

(30) すくなくとも二十二戸の空屋がそうである。空屋が沢山あるのにもかかわらず、新しく結婚した若年層の住む家はこのムラでは非常に不足している。

(31) この点では、多くのイギリス人がマルタに住もうとするのとおなじである。

(32) その他兼業労働としては、漁業、製塩、運送、家内工業（リース編み）などがある。

(33) Miceil, M. A. (1973). Grima, L. A. (1977)

(34) レース編みは、ヴィクトリアの観光業者の下請けのたちをとり、ムラのほとんどの婦人が従事しているが、年間収入は、一人最高で六〇マルタポンドであって、中間業者の利潤が大きいため、直接生産者の労賃は非常に低い。

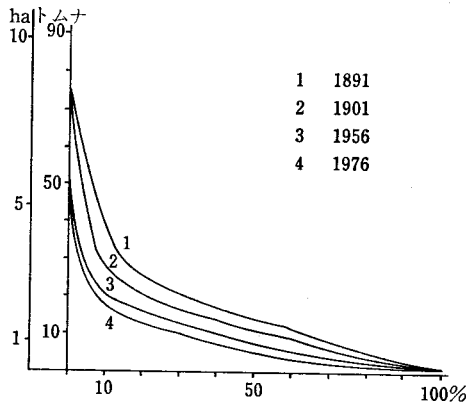
(35) マルタ観光業にとって重要なのは、海水浴、日光浴であるが、その他に、自動車のレンタル・システムが非常によく発達していて、観光客がせまい国のすみずみまでまわるよう道路網が、一九六五年以降、非常に良く整備された。

三

村落社会の変貌を考察するためには、やはり、伝統的村落社会の物質的基礎をなす農業について、それがどのようにして村落社会の性格を規定してきたか、農業の変化がどのような意味をもつか、ということ进行分析しなければならぬ。

一般にマルタ農業が零細経営規模の農民によっていとなまれてきたことはさきに指摘したし、この傾向はすでに前世紀からみられたことである。⁽³⁶⁾ 第四表で、ゴゾ全体

第4表 ゴゾ島の土地保有規模



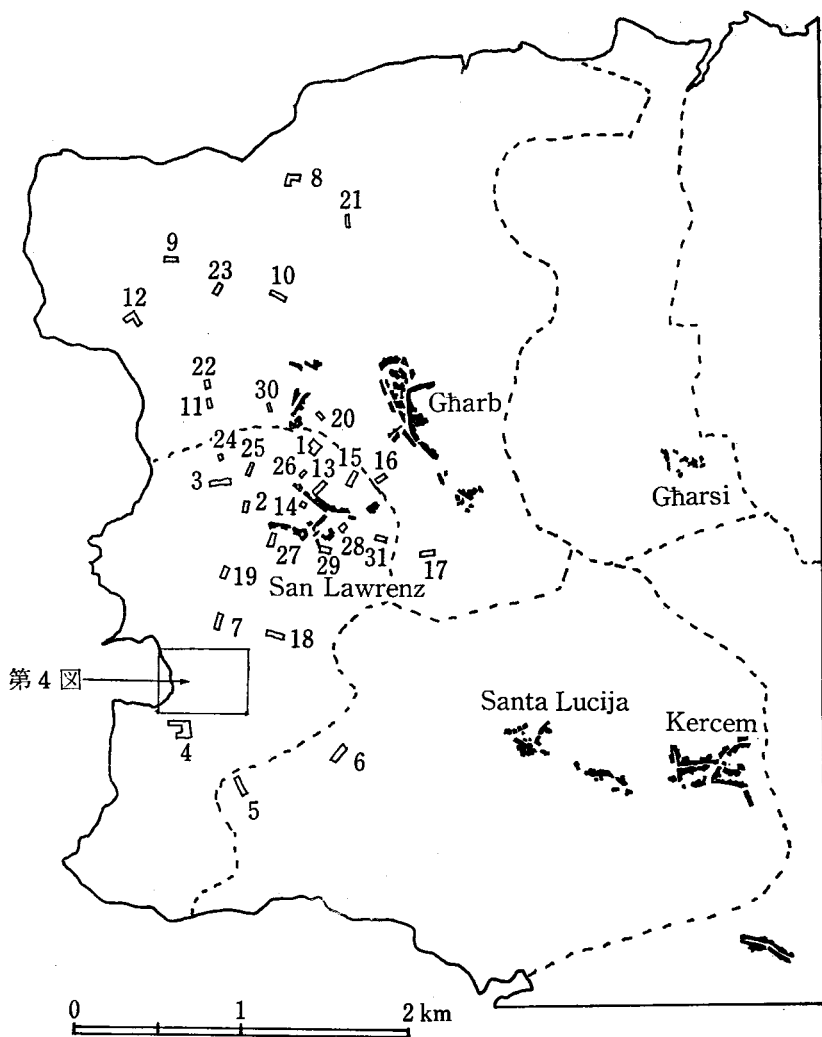
資料 1891, 1901, 1956 年については, Bowen-Gones, H. など (1961) 作成の図による。1976 年の分は, Census of Agriculture and Fisheries 1975—1976 より作成。1956 年および 1976 年のデータは荒地 (waste land) をのぞく。

について見ると、年とともに零細化が著実に進行していることがわかるが、一九五六年と一九七六年のデータでは荒地がのぞかれているから、それ以前との正確な比較は不可能である。荒地をのぞいた曲線を作れば、一八九一年、一九〇一年の曲線は、下方にシフトするはずで、すでに十九世紀末には、かなりの零細化が進行していたと考えるべきであろう。一般に保有の零細化のおもな原因が男女同等の分割相続にある場合、それは耕地片の細

分化、分散化 (fragmentation) を伴うのが普通であるが、マルタもその例外でない。それに加えて、マルタの場合、農地の転貸 (サブリース) あるいは農民の間での売買の関係が、村落人口の流動性 (移民および旧移民の帰国) もあって、非常に複雑に発達していて、これも、耕地片の細分化、分散化を助長している。一例として、サン・ロレンツの W 氏について、彼および一世代前の父および義父の耕地保有の状況をみたのが第三図である。⁽³⁸⁾ W 氏も W 夫人もサン・ロレンツの農民の家に生まれ、一九三六年結婚、W 氏の父は一九三八年死亡、一九三九年、W 氏は単身、大戦勃発前最後の移民船でオーストラリアに渡り、サトウキビ農場、鉄道建設、軍需工場、港湾沖仲仕などの肉体労働に従事、一九四六年家族を呼び寄せ、一九五六年までオーストラリア国籍でオーストラリアに滞在した。マルタに帰国後マルタ国籍に戻り、オーストラリアからの年金と農業で生活している人である。子供は皆オーストラリアで家庭を持ち、W 氏夫妻も、二、三年に一度はオーストラリアに行く。一九六六年から数年間、ゴゾの Civic Council のメンバーとして、村長に相当する地位にあった人である。零細な農民出身で、彼自身農

(53) 島嶼社会の変貌

第3図 耕地の分散例 (1977 竹内原図)



1—12 1930年代初頭 W氏の父親の保有地(約10トムナ)。このうち7, 10, 11, 12を1938年W氏が相続。1939年に全部手放す。

13—28 1930年代W夫人の父親の保有地(約15トムナ)。うち13, 26, 28は1940年代W氏の保有地になる。

1953年W氏はオーストラリアから帰国, 13を手渡し, 29, 30, 31を入手して, 26, 28, 29, 30, 31(約9トムナ)で農業をいとなむ。1969年以降経営を縮小し, 1977年現在, 29, 31(約5トムナ)のみを保有。

業をいとなんでいたが、ムラでは生活できずに移民し、現在、年金と零細な農業で生活しているムラの典型的な老世代である。

まず注目されるのは、W氏の父および義父の時から、耕地の分散が、サン・ロレンツの教区内でなく、それが、ハルプおよびケルチェムの二教区にまで及んでいることである。サン・ロレンツがハルプから分村したものであるから、サン・ロレンツとハルプの住民の土地保有が錯綜しているのは当然であるとしても、十七世紀以来、別の教区をなしてきたケルチェムの住民との間にも、非常に錯綜した土地保有関係が、その他の事例からも観察される。マルタにおいては、すくなくともイギリス統治下に入った時には、騎士団領地⁽³⁹⁾も教会領地⁽⁴⁰⁾も、完全に農民によって分割保有されていて、村落共有地または共同利用地が全然存在しなかったことから、この事実を説明する一つの仮説として、一般に共有地または共同利用地の存在と結びついて耕地強制や放牧強制が存在するのであるから、それがなくなるときには、ムラの構成員の保有が、ムラの領域内に限定される必要がないと考えることができよう。他方、もう一つの仮説として、ゴゾが、一つの

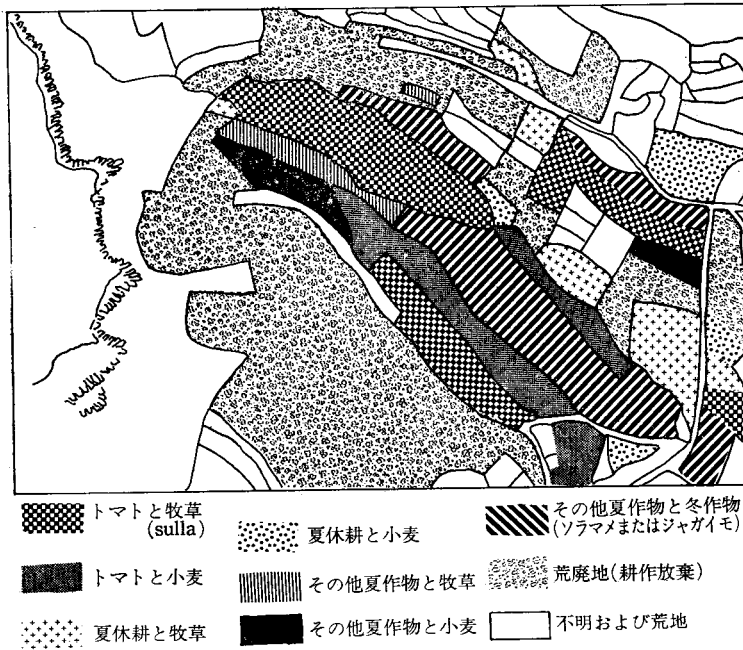
ウニヴェルシタ(universita)をなしていたことから、農地保有の領域的単位は、この中世のウニヴェルシタにまでさかのぼり、教区は、マルタにおいては、農地保有の領域的単位としては、歴史的にも意味をもたなかったと考えることも可能であろう。農地保有地の教区間における錯綜については、ここでは二つの仮説を提示するのにとどめておく。

W氏の現在の保有地は、わずかに九トムナで、本来の自営農民ではないし、何ら機械力をもたないW氏の耕地は、住宅の近くにしかない⁽⁴¹⁾。この点では、現在のムラの農業経営および土地利用について全般的な考察をするのには、W氏の事例は不適当である。

一九五〇年代にマルタ諸島の土地利用調査をおこなったダラム大学チームは、ゴゾを六つの農業地帯に区分し⁽⁴²⁾、サン・ロレンツをハルプとともに、典型的なドライ・フアーミング地域である西部地区に含めたが、ドライ・フアーミングの内容は二〇年前とはかなり違っている。冬作物に関しては、穀物(小麦または小麦と大麦と混作)、ゴゾではその丈が二メートル近くに達するスーラ(Hedysarum coronarium)と呼ばれる飼料作物、ソラマメが、

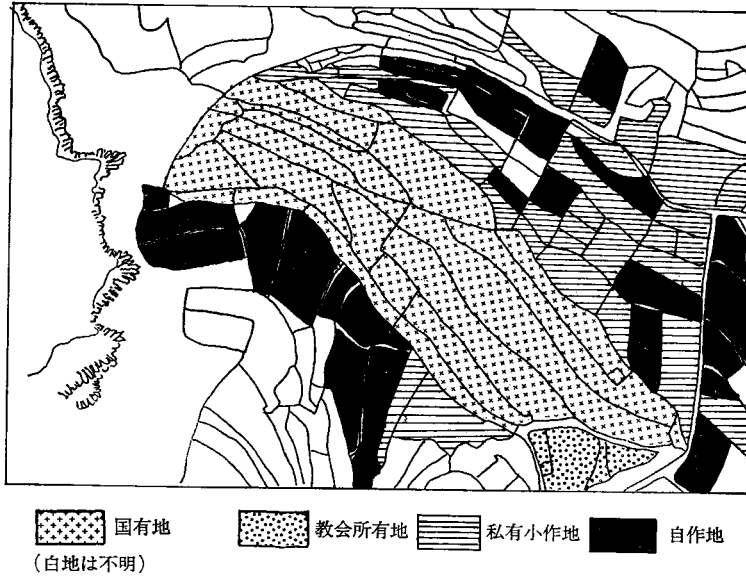
(55) 島嶼社会の変貌

4-1 図 Tal-port の土地利用状態 (1977 竹内原図)
(縮尺は 5925 分の 1)

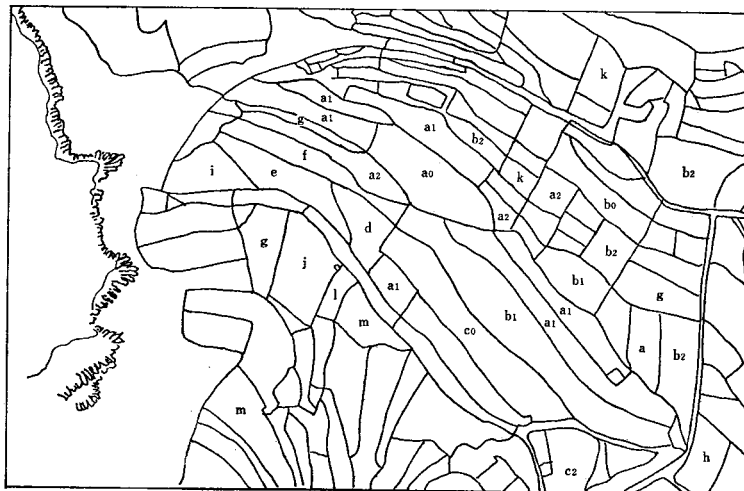


騎士団領時代から作られてきたものであり、その農法も当時と基本的には変っていないが、十九世紀初頭に導入され、一九五〇年頃までは、ゴゾ島西部地区で、冬耕地の十分の一ほどを占めていたジャガイモは、現在サン・ロレンツでは殆んど栽培されていない。その最大の理由は、その栽培に非常な労力を要する割合に収入が少ないということとであり、これは、限界耕地と限界作物がどんどん放棄されてきているマルタ農業の一般的傾向を示すものである。夏作物に関しても、雑然と多くものを作る自給用菜園⁽⁴³⁾を別にすれば、その種類が第二次大戦後、とくに一九六五年以降減少し、現在、夏作物として経済的意味をもっているのは、トマト、メロン、カボチャくらいである。このうち、西部地区で圧倒的比重をもっているのはトマトで、サン・ロレンツでは、夏作物面積の約半分を占めるが、トマトの普及は一九六七年、ゴゾ農業協同組合⁽⁴⁴⁾のトマト加工工場が操業を開始してからのことである。樹木栽培は、飼料として利用されるサポテン以外は、サン・ロレンツでは、とる

4-2 図 Tal-port の農地所有状態 (1977 竹内原図)



4-3 図 Tal-port の農地保有状態 (1977 竹内原図)



にたらない。⁽⁴⁵⁾ 家畜は、一九三〇年代にはムラで九〇〇頭ほどいた羊・山羊が現在は一八〇頭ほどに減り、役畜として例外的存在だった牛が、現在八〇頭ほどいるが（主に乳牛）、牛を飼育するのは、数戸の専業農家にかぎられている。⁽⁴⁶⁾

土地利用に関して、一九六五年以降、観察される最も大きな変化は、さきにもふれたように、荒廃地の拡大である。耕作地、休耕地 (idle)、荒廃地 (waste) を、一九六五年および一九七六年についてみると、サン・ロレンツでは、それが、それぞれ、九八九、一二六、九三から、七一四、九八、三六八トムナになったと推定される。⁽⁴⁷⁾ さらに、荒廃地といっても、かつては燃料採取や放牧には利用されていたのが、現在は石油燃料が普及し家畜がほとんど畜舎飼いでいて、放牧の比重が非常に小さくなったことを考慮に入れるならば、ムラの土地の人間による利用度は、実質的には、荒廃地拡大の数字が示すよりも、はるかに急速に低下してきていると言いうことができる。

第四—一図は、サン・ロレンツ教区のタルポルト（港の）の意）と呼ばれる地区の土地利用状況を示したものの

である。集落から農道で三キロほどあり、かなり遠いが、ポーリエが海にむかってひらける所であって、比較的肥沃であるため、かなり良く利用されている。この土地所有状態（第四—二図）をみると、小ポーリエの底の最も肥沃な部分が、教会領と国有地になっているが、この保有状態（第四—三図）について、注目すべきことがひとつある。ここで、a1、b1……で示したのは、一九五〇年代までに、a0、b0……を保有していたa、b、……農家が一九六〇年代に新たに入手（賃貸または購入）した土地であり、同様に、a2、b2、……は、一九七〇年代になって入手した土地である。c以下は、サン・ロレンツまたはケルチェムに住む別々の農家であるが、a、bは兄弟であり、現在四十代で、それぞれ家庭を持っているが、農業機械の利用、乳牛飼育などに関して、共同経営に近いかたちをとっている。このようにして、専業の本来の農家が、かなり高い地代を支払いながら、土地条件の良い所に、サブリースや土地購入によって、耕地を集める傾向は、この他にもいくつか見られる。政府は、耕地の統合 (land consolidation) の計画をまったくもないし、また、現在のマルタでは、そのような政策は実

現不可能であろうが、農民の側からのその方向への動きは、多くはないがこのようにして存在しているのである。

(36) Miège (1840) pp. 228—229 に、すでに、マルタの農地が細分されて石または樹木によって囲いこまれていること、耕地が散在していて農作業に不便なことがのべられている。

(37) Thompson, K. (1963) p. 201

(38) このデータは、W氏およびW夫人からきき、耕地の場所については、現地に連れて行ってもらい、それを二五〇〇分の一地図の上に、プロットしたものによっている。信じがたいことであるが、マルタには、土地台帳というものがなく、現在、マルタ本島についての、土地局 (Lands Department) が作成中でまだ用いられていない。土地の売買、貸借に関する公的な記録は、公証人事務所 (Notary Office) にあるものだけであるが、短期の貸借については転貸関係は、Notary Office に登録しない場合が多い。したがって直接、当事者からきき出す以外に、地図上に土地の所有および保有の関係を確定することはできない。(マルタ最大の土地所有者である政府および教会が把握しているのも、直接の借地人だけで、転貸関係には関知していない。)

(39) 現在マルタの土地の約二八パーセントを占める国有地の起源のうち、最も大きな比重をしめるのは、この騎士団領地である。

(40) 現在マルタの全土地の約二四パーセントをしめる。

(41) 十数年前までは、経営規模による機械化の差違は存在しなかったが、現在では、輸送機械を兼ねる小型トラクターがムラに一九台あり、これが経営規模の相対的に大きい本来的自営農層に集中している。

(42) Bowen-Jones, H. et al. (1961) pp. 273—287

(43) 自給用菜園などという用語は、農業センサスにもその他の公的文書にも用いられていないが、自家消費用に、あらゆる種類の野菜、果樹を植え、五月から九月までの乾期には、毎日天水井戸からバケツで水をくみあげて灌漑している農地——これを、筆者の分類による農家も非農家も、サン・ロレンツの人は皆持っている——は、経営のための耕地と区別して考えるべきであろう。

(44) 正式の名称は Gozo Milk and Agricultural Producers Co-operative Society で一九六〇年に創設された。

(45) 自家消費用のブドウ、その他の果樹は、ほとんどの農家が必ず栽培している。

(46) 教区ごとの家畜数は公表されていないので、家畜数は、Department of Agriculture の事務所で聞いたデータによったが、筆者の戸別調査の結果と大体一致している。

(47) 耕地面積や荒廃地面積に関しては、マルタの農業センサスが現在教区に居住して農家手帳を持っている農家を対象にして集められたデータによっていることに留意する必要がある。一九六五年のセンサスにある荒廃地九三トムナ

というのには、教区以外あるいは国外に移住した農民が保有したまま荒廃化させていた農地はふくまれておらず、実際には数百トムナの荒廃地があったと考えられるが、その正確な値は知りようがない。一九七六年センサスで、荒廃地は一〇七トムナとしか記載されていないが、荒廃地と耕地(休耕地をふくむ)の総計が一九六五年に比して三九六トムナも減っており、宅地面積および保有が他教区の住人に移った面積を総計してもそんなにサン・ロレンツの保有農地が減少したとは考えられないので、宅地面積を計算した上で、荒廃地を一応三六八トムナとしたが実際には一、〇〇〇トムナに近い農地が荒廃化していると考えられる。

(48) 地代は年間一トムナあたり教会領が一・五マルタボンド、国有地が一マルタボンドである。

(49) 国有地にあるa1、a2、b1に対して、a、bは、一トムナあたり、一・三から一・六マルタボンドの転賃地代を支払っている。

四

すでにのべたように、マルタにおいては、教区がムラであり、教会および教区司祭がムラの社会的結合の中心として重要な役割をはたしてきた。⁽⁵⁰⁾生産様式や生活様式によって相違があるとはいえ、ムラなるものの標準的な

スケールというものを、グローバルな比較のための規準として考えると、マルタの村は、一般に小さいし、また、ムラの分布が極めて密である。そこにあるムラへの強固な帰属意識を、伝統的な島嶼社会の閉鎖性に由来する文字通りの割拠主義と呼ぶことができるが、このムラ割拠主義は、クニの範囲が、空間的に限定されている島嶼においては、生活空間の拡大にともなって、ある時点において、極めて脆いものとなり、急速に崩壊乃至変貌するものであることを、とくに現在のゴゾの事例は示しているようである。

直接的には、非農業部門に従事する人口が増大したこと、とくに通勤人口が、一九六〇年代以降、道路網とバス交通の整備によって増大したことによっているが、現在、中年、若年層においては、機能に関しても、地域に対する帰属意識においても、教区よりも、ゴゾという地域単位の方が大きな意味をもつようになっている。毎夕方や休日、晴着を着て村の広場に出てくるということではなく、それにかわって島の中心地ヴィクトリアが、そのような社交の中心になっている。⁽⁵¹⁾サン・ロレンツでは、一九三〇年代には、婚姻の約七〇パーセントが教区

内婚であったが、一九七〇年代に教会であげられた結婚式四二のうち、教区内婚は八組だけである。⁽⁵²⁾新しい世代にとっても、ムラがまず教区として、教会を中心とした社会単位として意味をもつのは勿論であるが、その場合にも、それは、教会とともにミサに参加することによってよりも、むしろ、パリッシュ・センターのおこなう厚生・リクレーション活動、司祭が地域の代表としておこなう社会的・行政的活動を通じて意識されている。その他に、教区がムラとして、彼らに意味をもつのは、小学校の学区として、トマト集荷の単位として、バス交通の単位として、というように、近隣集団としての機能による場合が多い。

しかし、一九六〇年代以降の変化に先立って、すでに見たように、ここでは伝統的に、ムラというものが生産の単位としては、ほとんど意味をもっていなかったし、人口移動、土地保有の移動などをみても、ムラ社会が、流動的な性格を示していた、あるいは、島嶼社会のもつ開放性の影響を大きくうけていたということを忘れることはできない。英国統治下の基地経済の下においては、島嶼の開放性が、僻村の村落経済に直接作用することは

あまりなく、伝統的なムラの社会と経済が、いわば人工的に残存させられていたのであるが、政治的独立と国民経済の建設が現実の課題になった一九六〇年代になると、農業をはじめ、ムラの社会・経済が急速に変化したわけである。本稿でみた、多くの変化は、このようなコンテクストの中で理解されるべきであろう。

ムラに二軒しかない酒場に毎夜集まり、ビールをのみながらカードをする老世代の人たち、多くの移民婦りをふくむ彼らは、古いムラのイメージに生きてはいるが、外部世界から、新しい考えかた、新しい生活様式を、この僻村までもちこんで、最近二十年間の急速な変化を準備したのは、もともと彼らであった。一九六五年以降の観光業の発展は、たしかに、マルタの国民経済には重要な貢献をしてきたが、ここでとりあげたゴゾ島の事例では、リース編み家内職が、ヴィクトリアの商人による問屋制家内工業として普及した以外には、労働力市場・農産物市場を通じて、観光業がムラの社会・経済に直接影響を及ぼすにはいたっていない。⁽⁵³⁾

(50) これについては、Boissevain, J. が一連の著作の中で詳しい報告と分析をおこなっている。

- (51) ギブよりは、はるかに大きな島であるが、マルタ本島でも、島のどこからでも首都ヴァレッタに車で一時間以内で到着できるから、毎夕方あるいは休日には、ヴァレッタのリンブリック通りには、島中から人が集まってくる。
- (52) 結婚式は、通常花嫁の教会の教会であげられる。
- (53) 観光客ではなすが第二図にみられるように、外国人による家屋購入が近年進行しており、また間接的影響としては、水資源の配分を通じて観光業が、農業・工業と競合関係にあること(Black, A. & P. S. Cassia (1977))、土地利用計画が観光資源の保存と観光点ならぬ観光住民の福祉が軽視をむかうこと(Richardson, P. (1969). Masser, I. (1969))、など多岐の重要な問題である。
- 文 献 (統計資料のなす)
- Achilla, F.: *Descrizione storica della Chiesa di Malta e Gozo*. Malta, 1866.
- Agius, R.: *Human Settlement in Gozo: An Appraisal of Settlement and Villages from their Origins to the Present*. Unpublished Dissertation of B. E. (Hons). The University of Malta, 1977.
- Aquilina, J.: Gozo, Past and Present. *Scientia*, Vol. XXII, 1956, 21—42.
- Barceló-Pons, B.: El Mediterráneo Occidental y sus Islas. *Maymuga* (Palma de Mallorca) VII, 1972, 5—25.
- Bartolo, M. & Doreen, D., Malta; In Baklanoff, E. N. (ed.), *Mediterranean Europe and the Common Market: Studies of Economic Growth and Integration*. Alabama (The Univ. of Alabama Press), 1976.
- Beeley, B. W.: *The Farmer and Rural Society in Malta*. A Report to the Colonial Economic Committee. Durham (Univ. of Durham. Dept. of Geography), 1959.
- Biagini, E.: *Le Isole Maltesi*. Genova (Accademia Ligure di Scienze e Lettere), 1974.
- Black, A. & P. S. Cassia: Tourism as an Antidote to Underdevelopment. The Implications. (Mineoprint) Seminar on Tourism and Development. March, 21st to 26th, 1977, The University of Malta, Extension Studies Board.
- Blouet, B.: Gozo. Malta (Progress Press), 1965.
- Blouet, B. W.: Rural Settlement in Malta. *Geography*. Vol. LVI Part 2, 1971, 112—118.
- Blouet, B.: *The Story of Malta*. London (Faber & Faber) Revised Edition, 1972.
- Boissevain, J.: *Saints and Fireworks. Religion and Politics in Rural Malta*. London (Athlone) 1965.
- Boissevain, J.: *Hal Farrug*. New York (Holt Rinehart and Winston) 1969.

- Boissevain, J.: Tourism and Development in Malta. (Mimeoprint) Seminar on Tourism and Development, March 21st to 26th, 1977, The University of Malta, Extension Studies Board.
- Bowen-Jones, H., J. C. Dewdney and W. B. Fisher: *Malta, Background for Development*, Durham (Dept. of Geography in the University of Durham) 1961.
- Bruce, M. W.: *Malta, A Geographical Monograph*. Malta (Progress Press) 1965.
- Busuttil, S.: A Note on Cost-effectiveness Approaches to Development with Particular Reference to Industrialization in Malta. *Economic and Social Studies*, The Departments of Economics and of Applied Economics, Royal University of Malta, Vol I, 1971.
- Busuttil, J.: The Isle of Calypso—Hecataeus and Gozo —Lycophoron and Malts. *Journal of the Faculty of Arts*, The Royal University of Malta, Vol. VI, 1975, 218—224.
- Buxton, L. H. D.: The Ethnology of Malta and Gozo. *Journal of the Royal Anthropological Institute of Great Britain and Ireland*. 52, 1922, 164—211.
- Buxton, L. H. D.: Malta, an Anthropogeographical Study. *Geographical Review*, 1924, 75—87.
- Cirillo, R.: *Interim Report on the Economic and Social Attitudes of the Maltese Farmer*. Malta (The Royal University of Malta), 1957.
- Commissions, *Reports of the Commissions Appointed to Inquire into the Affairs of the Island of Malta*, 1838.
- Davis, J.: *People of the Mediterranean, An Essay in Comparative Social Anthropology*. London (Routledge), 1977.
- Dench, G.: *Maltese in London, A Case-Study in the Erosion of Ethnic Consciousness*. London, (Routledge and Kegan Paul) 1975.
- Galea, J. M.: Tourism in Malta, Its Architecture and Impact on the Landscape. Seminar on Tourism and Development, March 21st to 26th, 1977, The University of Malta, Extension Studies Board.
- Galea, P.: The Impact of Tourism Development in the Maltese Islands. (Mimeoprint) Seminar on Tourism and Development, March 21 st to 26th, 1977, The University of Malta, Extension Studies Board.
- Gauci, A.: *Gozo, A Historical and Tourist Guide to the Island*. Malta (St. Joseph's Home Printing Press), 1969.
- Grandville, O. de la: *Malte, Réalité géographique et perspectives économiques*. Genève (Droz), 1968.
- Grima, L. A.: *Some Aspects of the Gozitan Economy*

- in the 70's. Unpublished Dissertation of B. A (Hons).
The Royal University of Malta, 1977.
- Gulia: *Local Government in Malta*, Malta, 1961.
- Henriet, M. O.: L'Organisation Social Villageoise à Gozo. *Journal of Maltese Studies*, No. 9, 1973.
- Kolodny, E. Y.: *La population des îles de la Grèce. Essai de géographie insulaire en Méditerranée orientale*. Tome I, II, III, Aix-en-Provence (Edisud), 1974.
- Masser, I.: A Plan for Gozo, A Case Study of Problems of Tourism and Conservation, *Town Planning Review*, Vol. 40, 1969, 233—250.
- Metwally, M. M.: *Structure and Performance of the Maltese Economy*. Malta (A. C. Aquilina & Co) 1977.
- Miceli, M. A.: *Industrialization in Gozo. The Xewbija Industrial Estate*. Unpublished Dissertation of B. A. (Hons), The Royal University of Malta, 1973.
- Mîgè, M.: *Histoire de Malte*. Tome 1^{er}, Statistique, Paris 1840.
- Miossec, J. M.: L'espace maltais: évolution et problèmes. *Bull. Assoc. Géogr. Franc.*, 1975 No. 429, 233—239.
- Mitchell, P. K.: *Studies in the Agrarian Geography of Malta*. Part I—Moisture Characteristics of the Climate.
- Durham (Dept. of Geography in the University of Durham), 1956.
- Part II—The Maltese Farm. Univ. of Durham, Dept. of Geography, 1958.
- Muscatt, J. V.: Some Observations on the Employment Opportunities Created by the Export Oriented Industries in Malta. *Economic and Social Studies*. The Departments of Economics and of Applied Economics. Royal University of Malta. Vol. 3, 1974, 64—89.
- Nehring, B.: *Die Maltesischen Inseln*. Tübingen, Geographisches Institut der Universität Tübingen, 1966.
- Office of the Prime Minister: *Development Plan for Malta*, 1973—1980. Malta, 1974.
- Office of the Prime Minister: *Supplement to the 1973—1980 Development Plan*, Malta, 1974.
- Pitt-Rivers, J. (ed.): *Mediterranean Countrymen. Essays in the Social Anthropology of the Mediterranean*. Paris-La Hague (Mouton), 1963.
- Price, C. A.: *Malta and Maltese: A Study in Nineteenth Century Migration*. Melbourne (Georgian House), 1956.
- Pulicino, J. C.: Some Unpublished Documents on Gozo (1793—1818) *Scientia*, Vol. XXV, 1959, 87—138.
- Richardson, P.: The Rape of a Village. *Architectural*

- Review. Vol. CXLVI, 1969.
- Royal Commission on the Finances, Economic Condition and Juridical Procedure of Malta. *Minutes of Evidence*, London, 1912.
- Royal Commission, *Malta Royal Commission 1931 Report, Minutes of Evidence*, Malta, 1932.
- Sessa, A.: The Macro Benefits of Tourism Development. (Mineoprint) Seminar on Tourism and Development. March 21st to 26th, 1977. The University of Malta, Extension Studies Board.
- Shepherd, D.: *Report on Agriculture in Malta*. Malta (Government Printing Office), 1920.
- Thompson, K.: *Farm Fragmentation in Greece: The Problem and its Setting with 11 Village Case Studies*. Athens, 1963.
- Weber, B. C.: An American Traveler in Gozo: Maturin Murray Ballou. The Royal University of Malta, *Journal of the Faculty of Arts*, Vol. VI, 5—22, 1974.
- Wettinger, G.: The Lost Villages and Hamlets of Malta. Luttrell, A. T. (ed.), *Medieval Malta. Studies on*

Malta before Knights. London, The British School at Rome, 1975.

—Zammit, T.: *The Water Supply of the Maltese Islands*. Malta, 1931.

(一橋大学教授)

* 本稿は一九七六年度および一九七七年度文部省科学研究費補助金(現地調査)によってなされた調査「地中海島嶼における文化交渉の影響」(研究代表者渡辺金一)および一九七八年度文部省科学研究費補助金(現地調査総括)によってなされた研究「地中海島嶼における都市・農村生活の構造の分析と島嶼における外部社会との交渉の機構の研究」(研究代表者渡辺金一)の報告の一部をなすものである。

この調査において「ユンズの島民の方達」それから「マルタの政府、大学、教会関係の多数の方達に大変お世話になった。一人一人のお名前をあげないが、これらの方達に対する心からの謝意をここに記したい。なお、本稿を、日本の農業地理学研究の大先達竹内常行教授の古稀をお祝いして、同教授に献呈する。